

貿 易 年 鑑——1989——©

平成元年 6 月 5 日 印刷

平成元年 6 月 10 日 発行

定価6,200円
(本体6,020円)

発行所 日 本 関 税 協 会

(102) 東京都千代田区麴町 4-7-8
(地引第二ビル)

電 話 (263) 7221 (代)
振 替 東 京 8-79222

目次

貿易関係日誌〈国内・海外〉	11
---------------------	----

《総論》

わが国経済・貿易の動向	23
概 観	23
88年の輸出動向	24
地域別動向	25
品目別動向	25
輸出数量は世界貿易（所得要因）の	
88年の輸入動向	29
地域別動向	29
商品別動向	29
経常収支の動向	31
現下のわが国経済の動きと今後の見通し	32
世界経済・貿易の動向	33
世界経済の動き	33
世界の経済成長	34
貿易・経常収支	35
ドル相場の動き	36
先進国の経済動向	39
内外の不均衡高まる	39
開発途上国の動き	44
ソ連の動き	47
一次産品動向	47
原油相場の下落	47

世界の経済・貿易見通し	48
-------------------	----

《各 論》

商品別貿易動向	53
---------------	----

輸出商品の動向	53
---------------	----

概 況	53	コンピュータ	56
-----------	----	--------------	----

食料品	53	ファクシミリ	58
-----------	----	--------------	----

鉄 鋼	54	自動車	58
-----------	----	-----------	----

I C	55
-----------	----

輸入商品の動向	61
---------------	----

概 況	61	非鉄金属	67
-----------	----	------------	----

食料品	62	貴金属・貴石	67
-----------	----	--------------	----

肉 類	62	金	68
-----------	----	---------	----

魚介類	63	白 金	69
-----------	----	-----------	----

小 麦	63	ダイヤモンド	70
-----------	----	--------------	----

とうもろこし	64	その他	71
--------------	----	-----------	----

果実・野菜	64	木 材	71
-------------	----	-----------	----

大 豆	65	絵 画	71
-----------	----	-----------	----

繊維・同製品	65	自動車	71
--------------	----	-----------	----

原油等鉱物燃料	66
---------------	----

地域別貿易動向	73
---------------	----

概 況	73
-----------	----

北米市場	75
------------	----

米 国	75	カナダ	76
-----------	----	-----------	----

西欧市場	77
------------	----

E C	77	英 国	79	西ドイツ	79
-----------	----	-----------	----	------------	----

フランス	80	イタリア	80
------------	----	------------	----

東南アジア市場	81
---------------	----

大洋州市場	82
-------------	----

ニュージーランド	82	豪 州	83
中南米市場			85
中近東市場			86
アラブ首長国連邦	86		
共産圏市場			86
中 国	86	ソ 連	87
貿易・通商政策 89			
貿易政策	89		
平成元年度通商産業省貿易局・通	商政策局予算の概要	89	
輸出管理	97		
輸出管理の現状	97	輸出管理の課題と対応	98
輸出入取引法に基づく輸出取引の秩序の確立	98		
輸出入取引法の目的	98	輸出組合の営む事業の内容	108
不公正な輸出取引の内容とその防止	98	アウトサイダー規制命令	108
輸出に関する協定の種類等	107		
貿易保険	109		
現 状	109	輸出保険から貿易保険へ	113
保険の種類	110		
デザインの振興, 保全および国際交流	115		
デザインの振興	115	デザインイヤー	118
デザインの国際交流	117	デザインの保全	119
輸出検査	120		
貿易クレームの予防と解決	120		
輸入促進政策	122		
これまで講じられた輸入促進策	123	アクション・プログラム	140
輸入手続の簡素化	146		
改正の概要	146		
秩序ある輸入	148		
外国為替・貿易金融・対外取引関係税制	150		
国際金融	150	輸銀の製品輸入金融制度の概要	157
貿易金融	155		
外資導入政策 160			

外資導入政策の経緯	160
対日直接投資の概要	161
対日直接投資の諸施策	165
関税政策	166
関税の機能	166
関税の役割（貿易政策手段として の関税とその効果）	166
関税無税論	166
関税政策の推移	168
開国から第二次大戦まで	168
今後の関税政策	173
市場開放から構造調整へ	173
わが国の関税制度	177
関税率の種類	177
関税水準の国際比較	182
平成元年度関税改正の概要	182
関税賦課の意義	166
関税と輸入数量制限および補助金 との関係	167
第二次大戦から現代まで	169
ウルグアイ・ラウンド	173
実行税率	182
経済協力	184
わが国の対外経済協力政策	184
対外経済協力審議会	184
わが国政府開発援助の中期目標の 設定	186
わが国の経済協力実績	188
資金の流れの総額	188
政府開発援助（ODA）	188
その他政府資金（OOF）および民 間資金（PF）	189
非営利団体による贈与	190
援助条件	190
主要援助国の動向	190
概 観	190
DAC諸国の政府開発援助（OD A）	190
非DAC諸国のODA	192
援助をめぐる動向	192
援助量目標	192
援助条件目標	195
アンタイピング	196
開発途上国の分化傾向	198
貿易交渉	200

北米諸国	200		
米 国	200	カナダ	208
		その他	209
西欧諸国	210		
欧州共同体	210	英 国	220
フランス	217	ノルウェー	221
イタリア	217	スウェーデン	222
西ドイツ	219	フィンランド	224
ベネルックス	219	ポルトガル	224
大洋州諸国	228		
オーストラリア	228	ニュージーランド	229
アジア諸国	230		
韓 国	230	フィリピン	230
タ イ	230	ASEAN	231
共産圏諸国	232		
中 国	232	ブルガリア	234
ソ 連	232	ハンガリー	235
ルーマニア	234	東ドイツ	236
アフリカ諸国	238		
カメルーン	238	エチオピア	239
中央アフリカ	238	ガーナ	239
チャード	238	象牙海岸	239
ザイール	238	マラウイ	240
ベナン	238	ニジェール	240
中南米諸国	241		
ブラジル	241	キューバ	243
メキシコ	242	グアテマラ	243
アルゼンチン	243	ハイチ	243
		コスタ・リカ	245
		エクアドル	245
		エル・サルバドル	245
国際機関の動向	247		
ガット (GATT: 関税および貿易に関する一般協定)	247		
設 立	247	東京ラウンド	258
加盟国の現状	248	経 緯	258
目 的	249	成 果	261
内 容	250	東京ラウンドで積み残した課題	274
機 構	256	1982年ガット関係会議	276

経緯	276	経緯	279
閣僚会議の問題点	276	進展状況	281
ウルグアイ・ラウンド	279		
関税協力理事会（CCC）	285		
設立	285	監視条約	305
目的	286	勧告	306
任務	286	技術協力	308
加盟国	287	国際税関用語集	308
機構	287	CCCのその他の活動	308
CCC関係条約	292	総会	309
通関条約	295		
国連貿易開発会議（UNCTAD）	309		
設立	309	一般特惠関税	316
目的および機能	310	経緯	316
加盟資格および加盟国数	310	最終的合意	317
機構	310	適用期限延長についての国際的合意	317
第1回～第7回 UNCTAD 決議等の概要	311	実施状況および各国の特惠スキーム	318
1988年の動き	313	一次産品問題	318
第34回 TDB 第2会期	313	一次産品のための共通基金	318
第35回 TDB 第1会期	313	個別一次産品	324
1988年版貿易開発報告	313		
国際商品協定	327		
はじめに	327	1987年の国際天然ゴム協定	330
一次産品の経済的特性	327	第6次国際すず協定	331
国際商品協定の推移	327	1983年の国際コーヒー協定	332
国際商品協定の価格安定メカニズム	329	1986年の国際小麦協定	333
国際商品協定の現状	330	1986年の国際ココア協定	334
国際通貨基金（IMF）	335		
設立	335	の利用状況	339
目的	335	IMF 通常資金の補充	343
加盟国と割当額	337	SDR 制度	345
機構	338	第43回 IMF・世銀総会および第31回 IMF 暫定委員会	346
IMF 資金の利用	339	第30回暫定委員会コミュニケ（仮	
1988年中の IMF 各種融資制度			

訳)	360	訳)	360
第31回暫定委員会コミュニケ(仮		IMF1988年度年次報告要旨	363
国際復興開発銀行(世界銀行:IBRD)	369		
設 立	369	機 構	370
目 的	369	業 務	370
資 本	369	わが国との関係	372
国際開発協会 (I D A)	373		373
設 立	373	機 構	375
目 的	374	業 務	375
資本および資金源	374		
国際金融公社 (I F C)	376		376
設 立	376	機 構	378
目 的	377	業 務	378
資 本	377		
多数国間投資保証機関 (M I G A)	379		379
設 立	379	機 構	379
目 的	379	業 務	379
資 本	379	加盟国	380
地域開発金融機関	380		380
アジア開発銀行 (A D B)	380	活動状況	388
設立経緯	380	アフリカ開発銀行 (A f D B)	393
目 的	381	設 立	393
加盟国	381	目 的	395
資本金	381	加盟国	395
機 構	385	資本金	396
活動状況	385	機 構	396
米州開発銀行 (I D B)	386	活動状況	396
設 立	386	アフリカ開発基金 (A f D F)	396
目 的	386	設 立	396
資本および特別業務基金	386	目 的	397
加盟国	387	参加者	397
機 構	387	資 金	398
業 務	388	機 構	399
信託基金	388	活動状況	399
経済開発協力機構 (O E C D)	399		399
設 立	399	目 的	402

機 構	402	第27回OECD閣僚理事会コミュニケ（仮訳）	416
経済政策委員会	404	保険委員会	425
経済開発検討委員会	406	租税委員会	425
運 営	412	貿易委員会	425
第27回OECD閣僚理事会	413	(参考) 第3次国連開発の10年のための国際開発戦略	426
国連南北交渉ラウンドの準備交渉経緯	430	後発開発途上国国連会議	432
南北サミット	433		

《資料編》

統 計	437
国内統計	437
主要貿易指標	437
貿易指数の推移	437
輸出入総額	438
市場別輸出入額と構成比	439
主要国別貿易額の推移	440
輸出品品別構成の変化	441
輸入商品品別構成の変化	441
主要商品の輸出額, 増減率	442
主要商品の輸入額, 増減率	443
四半期別主要輸出品の動向	444
四半期別主要輸入品の動向	445
主要商品別国別輸出額	446
主要商品別国別輸入額	453
主要国への類別輸出額	458
主要国からの類別輸入額	460
主要国別商品別貿易	462
貿易価格指数の推移	513
貿易数量指数の推移	514
主要輸出品個別価格指数	515
主要輸入品個別価格指数	516
主要港別輸出入額	517
輸出確認額の推移	518
輸入報告額の推移	519
国際収支統計	520
外貨準備高	520
輸出入貨物屯量表	521
貿易船入港隻数および純屯数	521
海外統計	522
世界主要国の貿易	522
主要国の貿易物価指数	524
金および外貨準備保有高	525

各国の関税制度一覧表526

アジア州527	米 州533	大洋州540
欧 州529	アフリカ州537	

非自由化品目一覧表542

貿易関係官庁・団体・公館名簿548

中央官庁548	農林規格検査所564	在日外国商業会議所 569
税 関548	衛生試験所565	民間検査機関569
通商産業局および通 商事務所554	開港等一覧表565	商工会議所570
入国管理局554	国際友好団体566	経済団体等571
検疫所・食品衛生監 視事務所558	公 団568	協会・連合会関係等 571
動物検疫所560	海外市場調査団体568	輸出組合等572
植物防疫所561	見本市関係団体568	輸入組合等573
運輸省地方運輸局563	意匠センター568	都道府県物産斡旋所 574
通商産業検査所563	国際商事仲裁団体568	在日外国公館575
	海外企業技術協力団 体568	

ご 購 読 の 皆 様 に

* ご購読ありがとうございます。本書の編集方針は次のようになっておりますので、ご利用の際はご留意下さい。

* 本書は原則として1988年1月～12月までの事項を収録していますが、読者の便宜を図るため、できる限り最近のものまで掲載しました。

OA時代だからこそ、お急ぎならば JTAのFAX・COPYサービス

例えば貿易統計、6月分は8月初に入手可能

サービス対象物：日本貿易月表、外国貿易概況並びに当協会出版物、その他当協会所有の公表可能な各種資料

FAXご利用料金：

①Fネットを利用した場合

東京を起点として100km以内の地域

1枚（B4サイズまで）	540円
2～5枚まで1枚あたり	240円
6～10枚	210円
11～15枚	180円
16～20枚	150円
21枚以上	110円

東京を起点として100km超の地域

1枚（B4サイズまで）	550円
2～5枚まで1枚あたり	250円
6～10枚	220円
11～15枚	190円
16～20枚	160円
21枚以上	120円

②Fネットを利用しない（G2機は利用できない）場合

1枚（B4サイズまで）	500円
2～5枚まで1枚あたり	200円
6～10枚	170円
11～15枚	140円
16～20枚	110円
21枚以上	80円

プラス送信（通話）料金実費

COPYご利用料金：

1枚（B4サイズまで）	500円
2～5枚まで1枚あたり	200円
6～10枚	170円
11～15枚	140円
16～20枚	110円
21枚以上	80円

プラス郵送料実費

ご利用料金のお支払い：ご利用機会ごとに送付資料とともに利用明細書付の請求書をFAXで送信もしくは郵送致しますので郵便振替にて所定の期日までに指定の口座へご入金下さい。

※なお、年間契約並びに海外への資料送付も承っておりますので、ご相談下さい。

必要な資料を、必要な時に、迅速に！！

日本関税協会サービス事業部

〒102 東京都千代田区麹町4-7-8 地引第2ビル
TEL. (03) 263-7221 FAX. (03) 263-7345

貿易関係日誌

〈国内〉

1988年（昭和63年）

＝4月＝

7日 63年度予算成立。一般会計総額は前年度当初比4.8%増の56兆6,997億円に

12日・通産省、輸入急増の要因分析と今後の見通しに関する試算をまとめる。輸入数量増の約6割が円高要因によると分析、95年までには年率4.2%の伸びになると予測

・農水省、62年度漁業白書発表。62年の水産物輸入は200万トン台に

14日 政府、日本の建設市場開放による米国の参入基準をE C・韓国にも原則的に適用することを決定

21日・通産省、ニット産地の緊急実態調査をまとめる。輸入急増により廃業者も増加傾向に

・通産省、61年度のわが国企業の海外事業活動基本調査（速報値）発表。アジア地域の生産基地化が進み進出企業の対日・第三国への輸出が伸長

22日・通産省、62年度の石油統計速報発表。原油輸入量は前年度比0.2%増の1億8,790万3,000キロリットルに

・ジェトロ、62年1年間の日本の食料輸入の内訳をまとめる。輸入額

は前年比14%増に

23日 日韓絹織物協議、63年度の韓国からの絹織物と絹糸の輸入数量を前年度並とすることで合意

25日 大蔵省の貿易統計によると、62年度の貿易黒字は前年度比137億ドル減の760億ドルに

26日 通産省、日米半導体協定の輸出価格の監視を違反としたガットの裁定を受け入れる方針を決定

＝5月＝

2日 大蔵省、62年度の国際収支統計（速報）発表。経常収支の黒字額は前年度比10.2%減の845億4,000万ドルと6年ぶりの減少に

17日 貿易保険審議会、「資金還流のベスト・ミックス」と題した中間報告を発表。開発途上国の累積債務問題を解決するために貿易保険の役割を強化すべきと提言

24日 大蔵省、62年末現在の対外貸借報告書発表。62年末の対外純資産はG N Pの1割にあたる2,407億4,400万ドルに

25日 日米建設交渉の合意文書、正式調印へ

28日 通産省の調査によると、製造業176社の63年度の海外生産輸入金額は62年度の1.5倍となる見込みに

31日 大蔵省、62年度の対外直接投資発表。62年度は前年度比49.5%増の333億6,400万ドル(届け出実績)に

＝6月＝

2日 通産省、62年の貿易業態統計発表。輸出専業者数は9.5%減の3,640社に

3日 日米半導体業界会議、米国製半導体のシェア拡大で対立し物別れに

7日 不均衡是正を強張した63年度通商白書、閣議で了承

13日 62年の政府機関などの海外からの調達、前年比26%増に

20日 牛肉・オレンジ自由化の日米交渉合意へ。牛肉・オレンジ生果は3年後、オレンジ果汁は4年後の自由化が決まる

23日 経企庁、63年度世界経済レポートをまとめる。米国の輸入依存体質はドル安転換後も強く残っており、体質の改善は進みにくいと指摘

24日 通産省、韓国政府がニット製品の輸出自主規制措置をとるとの通報があったと発表

25日 田村通産相とベリティ米商務長官、米国製品の対日輸入拡大促進を図る「マーケット・ジャパン」計画の実施で合意。対象はスポーツ・レジャー用品、家具、宝石類、加工食品、ペットフードの5分野に

＝7月＝

6日 日・EC高級事務レベル協議で、EC側が建設市場開放問題で特例

措置の適用を要求

15日 大蔵省、国際決済銀行(BIS)の新統一自己資本比率規制について細目を発表

20日 ガット農産物12品目問題の日米協議決着。12品目のうち8品目が63年10月から平成2年4月までに順次自由化へ

21日 通産省と自動車メーカー各社、63年のEC向け自動車輸出台数を前年比3.5%増の121万9,000台程度にすることを決定

25日 経企庁、「物価レポート'88」発表。内外価格差解消のため、輸入拡大と競合する国産品の値下げを進める必要があると指摘

27日 政府、日本企業の電子部品に対する反ダンピング課税問題でECに対しガットの紛争処理手続きに基づく二国間協議の申し入れを行う

＝8月＝

5日・「内需型成長は持続」と予測した63年度版「経済白書」、閣議で了承

・大蔵省、日米自由貿易協定について省内で独自に検討を始めたことを明らかに

10日・政府、コムの対中国規制品目のうち、業務用コンピューターなど9品目の輸出規制を緩和する方針を明らかに

・経企庁、「サービス貿易の自由化を急ぐべき」との提言を織り込んだ報告書をまとめる

11日 政府、OECDの88年対日年次経済審査報告発表。経常黒字はまだ過

大と指摘

- 18日 農水省、平成元年度から日本の加工食品や地域特産品などの輸出促進事業に本格的に取り組む方針を決定
- 22日 通産省、イラン・イラク向けの貿易保険に対して付けてきた「戦争免責条項」の撤廃を発表
- 30日 知的所有権をめぐる日米二国間協議、両国対立のまま閉幕

= 9月 =

- 10日 大蔵省、「1987年の日本の開発途上国に対する資金の流れ」を発表。開発途上国への資金流出額は前年比40.4%の大幅増に
- 13日 NC旋盤の英国向け輸出の63年下半期の輸出を削減するよう、通産省が行政指導を行っていることが明らかに
- 28日 大蔵省首脳、韓国が近い将来 IMF 8 条国へ移行するとの表明に対し、同国に適用する特惠関税の適用が撤廃される可能性を示唆
- 28日 日本化学繊維協会、韓国製アクリル紡績糸の輸入急増に対し、9月初めから実態調査に乗り出していることを認める

= 10月 =

- 3日 通産省、日本企業のソ連向け投資に海外投資保険を適用する方針を明らかに
- 5日 外務省、「1988年 ODA 白書」発表。「カネもクチも出す」方向への政策転換を打ち出す

- 13日 ジェトロ、「1988年版農林水産物の貿易」発表。87年の食料輸入総額は前年比14%増の236億7,000万ドルに
- 21日 日本ニット工業組合連合会、韓国ニット工業会をダンピング提訴へ
- 26日 政府、「構造調整サーベイランス指標」として、ハイテク産業比率や貯蓄率など7,8項目を OECD 経済政策委員会に提案することを明らかに

= 11月 =

- 12日 新行革審の公的規制緩和小委員会、「公的規制の緩和に関する報告」を発表。「食管理制度などの規制緩和」を提言
- 22日 政府、外為令と輸出令の改正を決定。63年12月20日から施行
- 24日 OECDの開発援助委員会(DAC)、「援助計画の事前評価のための原則」の中で日本を念頭にしたガラス張りの援助政策を要求
- 26日 大蔵・通産両省、平成元年度予算で貿易保険特別会計の資本金を現行の70億円から102億円に増資することで基本的合意へ
- 30日 繊維工業審議会と産業構造審議会、「今後の繊維産業およびその施策のあり方」(新繊維ビジョン)をまとめる。繊維輸入規制の動きにクギを指す
- ・日本貿易会、63、平成元年度の日本の貿易見通しを発表。63年度の製品輸入比率は50.3%と初めて50%の台に乗り、平成元年度は52.1

%とさらに拡大すると予測

- ・公取委の「政府の規制に関する報告書」の内容が明らかに。バス、タクシー、保険などの12業者を対象に、競争促進・消費者保護の観点から分析・提言

=12月=

- 9日 通産省の調査によると、国内企業の海外子会社からの製品輸入は63年度見込みで前年度実績比72.4%増の32億9,000万ドルとなることが明らかに
- 14日 南アとの63年1年間の貿易額（ドルベース）が62年実績を下回る見通しに
- 16日 ・アジア経済研究所、アジア NIES と ASEAN 各国の1988年、89年の経済見通しを発表。アジア経済は活況を呈し、両者の経済格差は縮小すると指摘
- ・通産省、塩化チオニルを輸出規制品目に加えることを検討していることを明らかに
- 17日 大蔵省、金融機関の自己資本比率規制（国際統一基準）に関する国内向け基準を決定
- 23日 ジェトロ、1989年の世界貿易予測発表。世界の貿易額は前年比11.3%増の3兆1,435億ドルと予測
- 24日 税制改革法案成立。平成元年4月から実施へ
- 26日 経企庁、「昭和63年経済の回顧と課題」発表。輸外型製造業の輸出採算レートが63年7～9月期に採算のとれる円・ドルレートになった

ことが明らかに

- 27日 通産省、中国向けココム規制品目のうち、電子交換装置など16品目について63年12月31日から規制を緩和すると発表

1989年（平成元年）

= 1 月 =

- 5日 大蔵省、63年末の外貨準備高発表。外貨準備は976億1,200万ドルに
- 10日 通産省、対米乗用車輸出自主規制を平成元年度も現行枠の230万台で継続すると発表
- 18日 ・関税率審議会、平成元年度の関税率の改定について村山蔵相に答申。海外旅行者の別送品に対して簡易税率を新たに適用することや、牛肉など206品目の関税率改定が骨子
- ・大蔵省、63年1年間の貿易統計（速報）発表。輸出総額は2,648億6,600万ドル（前年比15.6%増）、輸入総額は1,874億7,400万ドル（同25.4%増）といずれも過去最高を記録。貿易黒字は773億9,200万ドル（同2.9%減）と2年連続前年比減に
- ・政府、「平成元年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了承。平成元年度のGNPは389兆7,000億円、経済成長率は名目5.2%、実質4.0%、貿易収支黒字は880億ドルと予想
- 20日 ・63年の繊維製品輸入が106億ドル（前年比39%増）と初めて100億ドルの大台を突破したことが明らかに
- ・政府、輸銀の機能を強化しアンタ

イド・ローン（ひもなし融資）などの新設を決定

う場として定期的な経済閣僚会議の設置を域内各国に呼びかける方針を明らかに

= 2 月 =

- 1 日 日韓ニット交渉，韓国側の輸出自主規制，輸出価格の監視制度設置で合意
- 3 日 大蔵省，63年の国際収支統計発表。経常黒字は794億8,800万ドル，前年比8.7%減と7年ぶりに，貿易黒字は947億8,900万ドル，同1.7%減と6年ぶりに減少
- 9 日 政府，輸入製品のダンピング審査体制を強化する方針を決定
- 10 日 EC加盟国の対日輸入数量制限の撤廃をめぐる日本とECの第2回非公式協議，41品目の制限を即時撤廃すること等を確認して終了
- 14 日 通産省，原産地認定の国際的統一ルール作りをOECDの貿易委員会で提案することを明らかに
- 15 日 大蔵省，輸入商品にかかる消費税の納税手続きについて，9月末までの「弾力的運営」の内容を決定
- 17 日 日本の総輸入額（ドルベース）に占める原油の支払代金が63年は10.1%にまで落ち込んだことが明らかに
- 18 日 通産省，アジア・太平洋地域での産業協力と貿易問題などを話し合

= 3 月 =

- 10 日・通産省，ココム関連情報の収集のために「戦略技術貿易センター」（仮称）を4月に設立することを明らかに
- ・通産省，非共産圏諸国と中国に対する「包括輸出許可制度」を4月1日から実施すると発表
- 17 日 通産省，債務の株式化投資を海外投資保険の適用対象にすることを決定
- 20 日 大蔵省，航空貨物の通関情報処理システムの制度的改善のあり方を検討する「ADP（自動電算処理）通関システム研究会」を発足
- 23 日 米商務省，日本製工作機械に対して原産地認定の新ルールの導入を求めてきたことが明らかに
- 29 日・日米貿易委員会知的所有権作業部会，米側のサービスマークに対する保護の要望に対し，日本側が3～4年後に商法登録制度の対象にすることを約束して終了
- ・日本ニット工業組合連合会，韓国製ニットセーター類に対するダンピング提訴取下げへ

〈海 外〉

1988年（昭和63年）

= 4 月 =

- 8 日 米商務省，日本製フォークリフトのダンピングに対してクロと正式認定